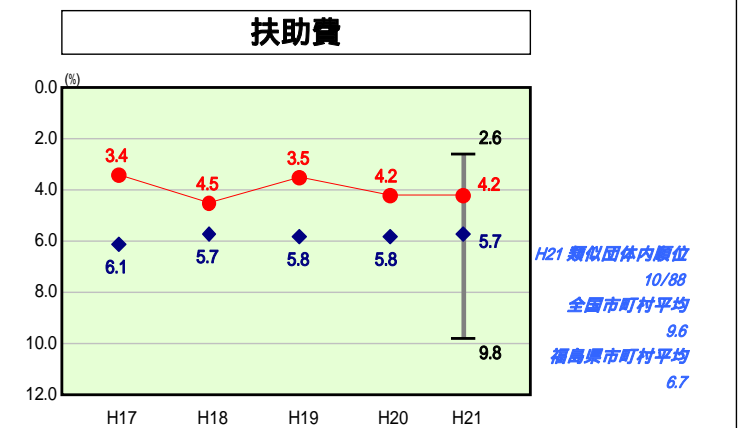
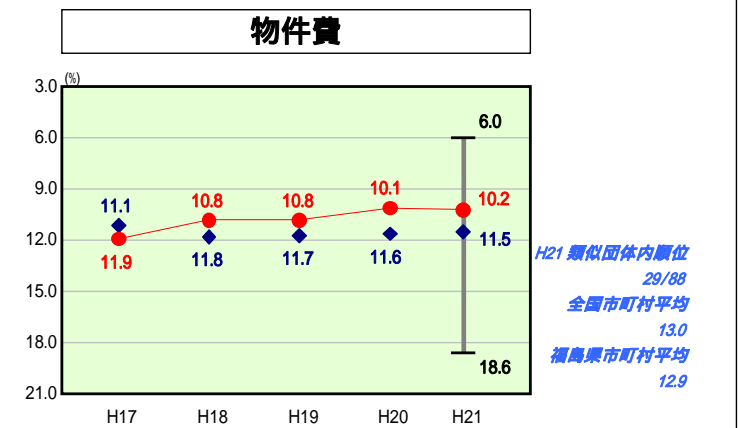
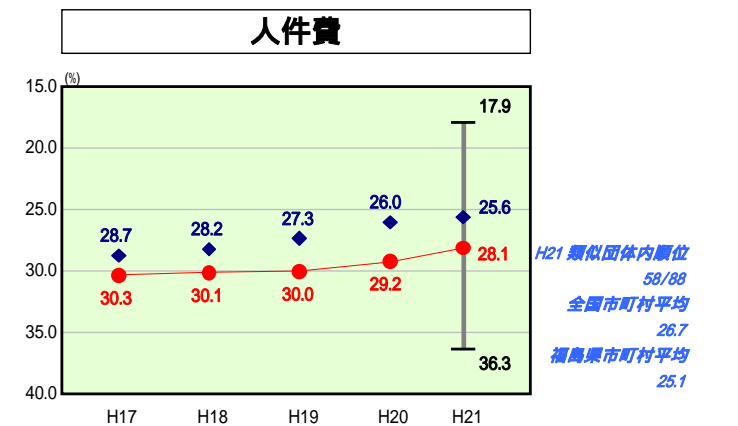
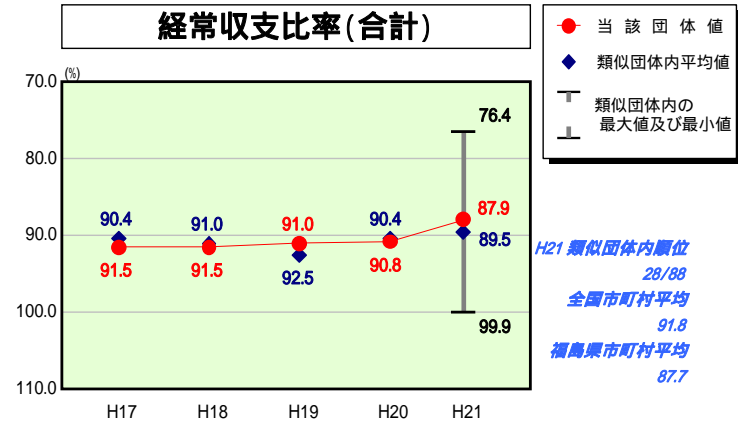
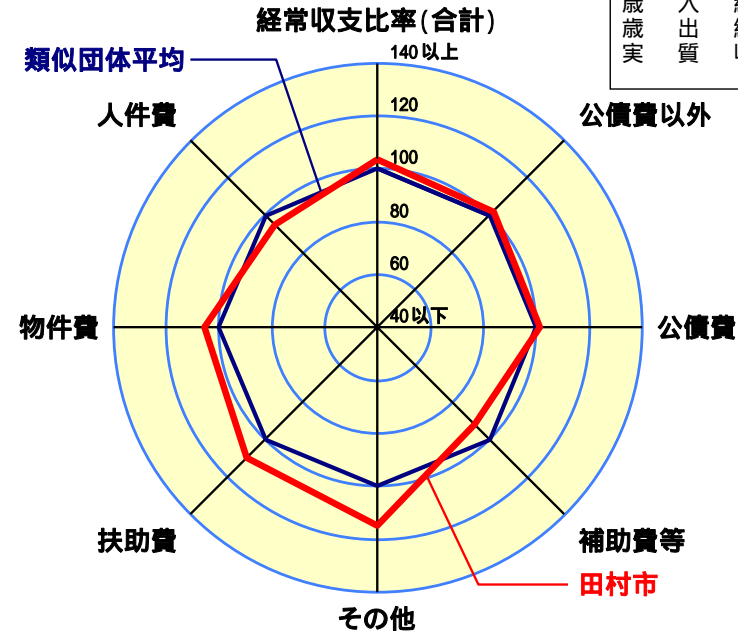


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	42,125人(H22.3.31現在)
面積	458.30 km ²
標準財政規模	14,001,876千円
歳入総額	23,790,411千円
歳出総額	22,880,383千円
実質収支	768,052千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

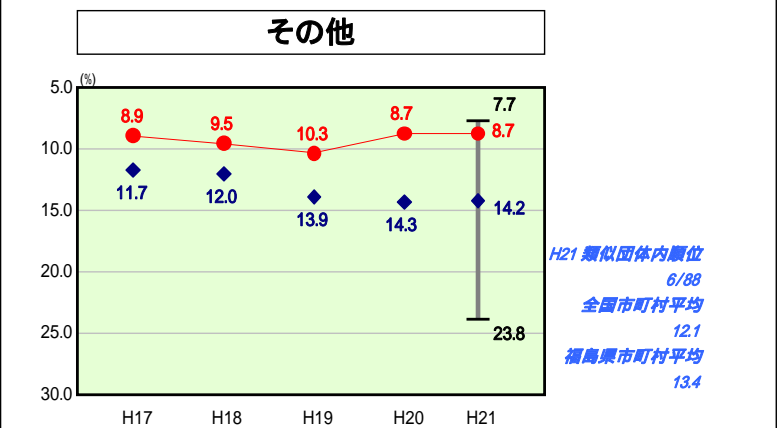
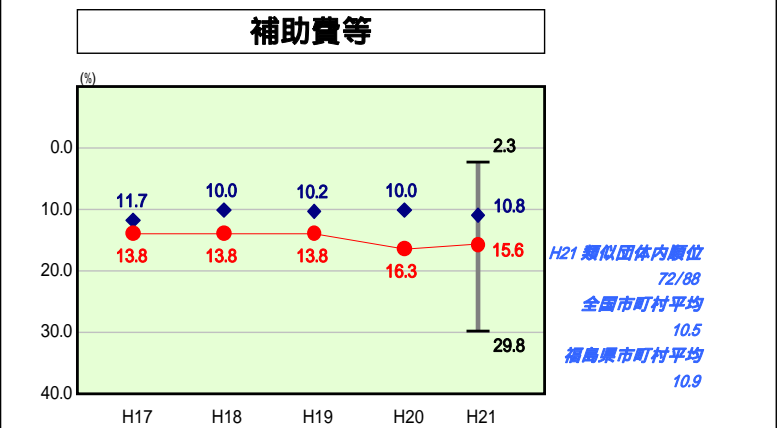
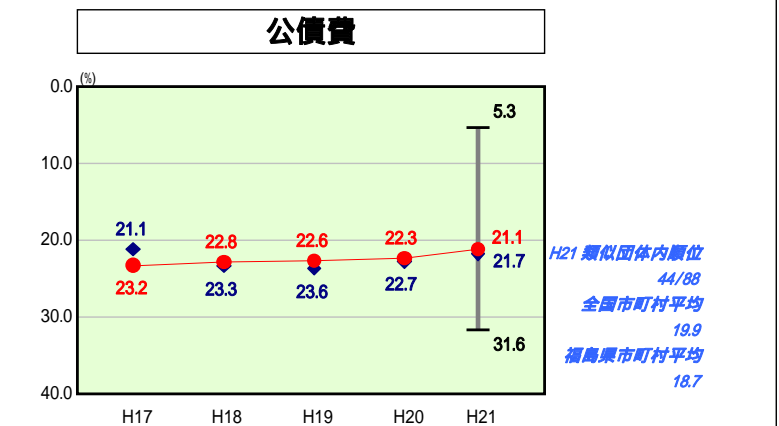
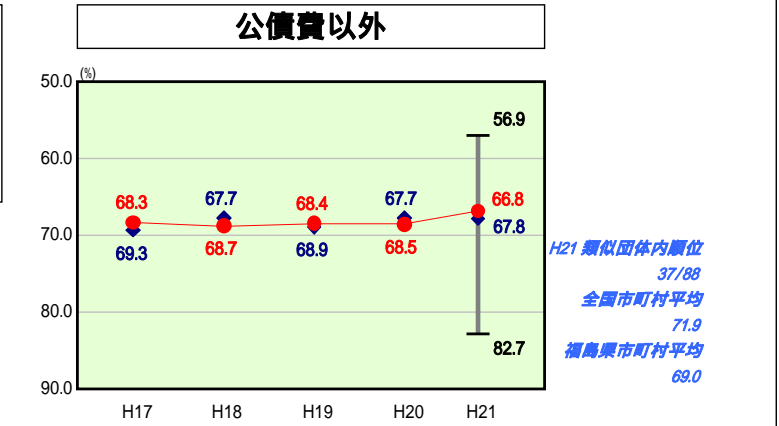
類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率が高くなっている。これは、合併により職員数が多いことが主な要因であり、組織・機構の見直しや指定管理者制度の導入などにより削減を図る。物件費については、経常経費の削減を図るため、予算要求時から削減を図ったため、類似団体平均を1.3ポイント下回った。扶助費については、前年度と同じだが、今後も乳幼児・児童医療費の助成や児童扶養手当及び生活保護費等が増加する見込みであり、経常収支比率は現状のまま推移すると予測される。公債費は、合併町村の地方債を引き継いだことにより類似団体平均を上回っていたが、通常償還分の減少や繰上償還などにより類似団体平均を下回ってきた。補助費等は、広域行政組合負担金(塵芥処理費)や後期高齢者医療負担金など、一部事務組合に対する負担金が増となっているため、前年度より高くなった。

【人件費・公債費】

合併により職員数が多いためラスパイルズ指数は下位にあっても、人口1人当たりの人件費の決算額が類似団体平均より上回っている。また、一部事務組合に対する人件費の中では、特に広域消防組合に対する負担金が類似団体平均を超えている。公債費については、平成18年度から行っている繰上償還により、類似団体平均と同程度となっている。今後も引き続き職員の定員管理の適正化や繰上償還を実施することにより、将来の負担を軽減し類似団体平均を上回らないようにしたい。

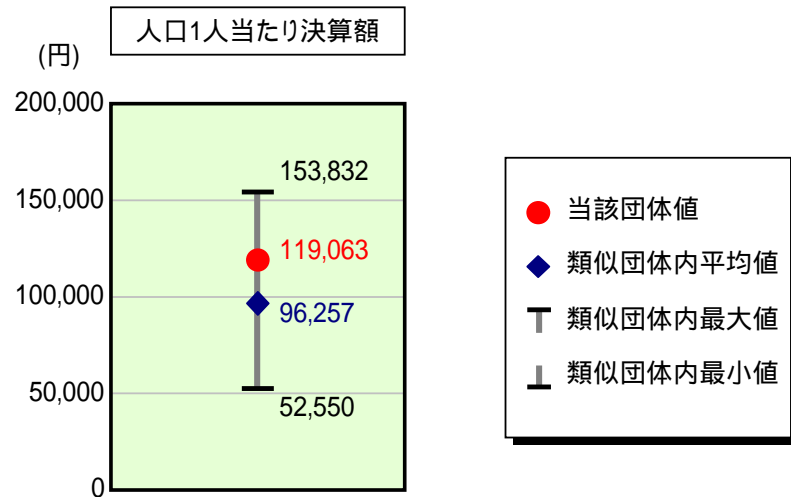
【普通建設事業費】

普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、類似団体平均を大幅に上回っているが、これは合併による新市建設計画の合併特例債事業によるためである。今後も、合併特例債事業は増加する見込みであるため、合併特例債事業以外の普通建設事業のうち、単独事業については、スクラップアンドビルドを原則として、歳出の削減を図る。また、普通建設事業は合併特例債事業を含めたすべてについて、事業内容や事業規模の見直しを行い歳出の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



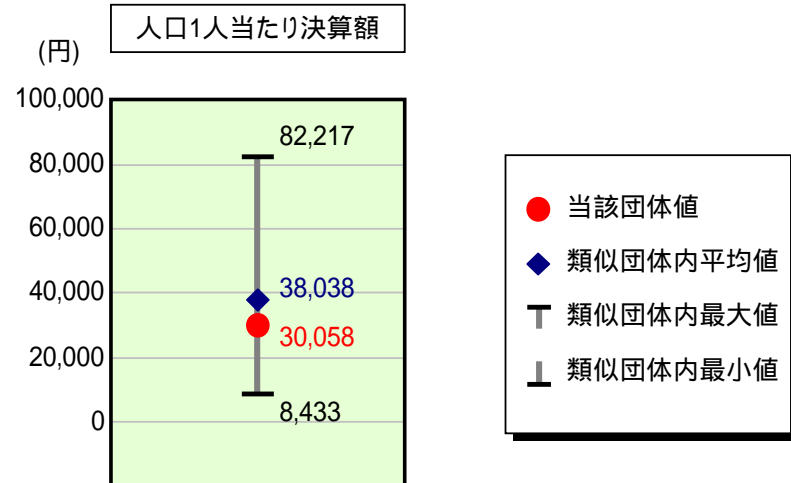
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	4,104,718	97,441	88,199	10.5
賃金(物件費)	312,107	7,409	6,018	23.1
一部事務組合負担金(補助費等)	626,557	14,874	6,498	128.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	10,392	247	1,292	80.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	190,754	4,528	3,415	32.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	207,921	4,936	1,881	162.4
退職金	436,917	10,372	11,046	6.1
合計	5,015,532	119,063	96,257	23.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.28	9.84	1.44
ラスパイレス指数	93.2	96.0	2.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

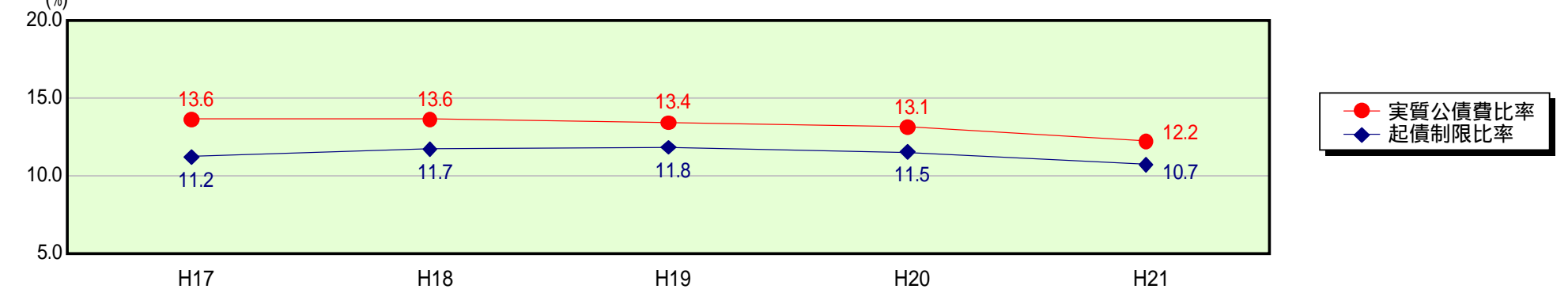
1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,044,738	72,279	69,677	3.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	319,933	7,595	21,063	63.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	14,449	343	4,675	92.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	307,663	7,304	2,497	192.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	132	3	17	82.4
特定財源の額	87,009	2,065	4,790	56.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,333,697	55,399	55,122	0.5
合計	1,266,209	30,058	38,038	21.0

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

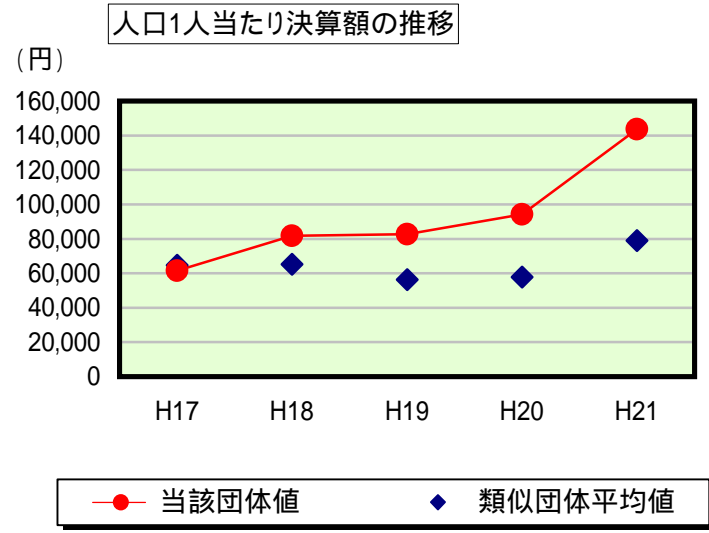
(%)

実質公債費比率については1月31日現在の数値



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	2,708,831	61,555	41.9	64,690	3.2	45.1
うち単独分	1,643,088	37,337	35.1	39,427	9.2	25.9
H18	3,563,929	81,798	32.9	65,235	0.8	32.1
うち単独分	2,448,091	56,188	50.5	35,265	10.6	61.1
H19	3,562,556	82,664	1.1	56,233	13.8	14.9
うち単独分	2,439,664	56,609	0.7	32,240	8.6	9.3
H20	4,009,196	94,126	13.9	57,848	2.9	11.0
うち単独分	2,331,264	54,732	3.3	33,469	3.8	7.1
H21	6,053,097	143,694	52.7	79,008	36.6	16.1
うち単独分	3,366,422	79,915	46.0	46,014	37.5	8.5
過去5年間平均	3,979,522	92,767	11.7	64,603	5.9	5.8
うち単独分	2,445,706	56,956	11.8	37,283	2.6	9.2